

目 次

	ページ
(全般的留意点)	1
要約四半期連結財政状態計算書	3
要約四半期連結包括利益計算書	5
要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
要約四半期連結持分変動計算書	9
要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書(間接法)	11
要約四半期連結財務諸表に係る注記	13
1. 報告企業	13
2. 作成の基礎	13
3. 重要な会計方針	13
4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断	14
5. 連結範囲の変更	14
6. 事業の季節性	14
7. 事業セグメント	15
8. 企業結合	16
9. 有形固定資産及び無形資産	19
10. 法人所得税	20
11. 棚卸資産	20
12. 資本及びその他の資本項目	20
13. 配当金	20
14. その他の金融負債(社債及び借入金を含む)	20
15. 従業員給付	21
16. 引当金	21
17. 非継続事業及び売却目的で保有する非流動資産	22
18. 1株当たり利益	23
19. 株式報酬	24
20. 関連当事者	25
21. 偶発事象	25
22. 後発事象	25

(全般的留意点)

- 四半期連結財務諸表は、最小限、次のものを含んでいなければならない。(IAS 34.8)
 - ✓ 要約財政状態計算書
 - ✓ 次のいずれかで表示される、要約包括利益計算書
 - 単一の要約計算書
 - 要約分離損益計算書及び要約包括利益計算書
 - ✓ 要約持分変動計算書
 - ✓ 要約キャッシュ・フロー計算書
 - ✓ 精選された説明的注記
- 企業が純損益の構成要素をIAS第1号(2007年改訂)の第81項に記述されている分離した損益計算書に表示する場合には、その分離した計算書からの四半期連結会計期間の要約情報を表示する。(IAS 34.8A)
- 企業がその四半期連結財務諸表の中で1組の要約財務諸表を公表するときは、その要約財務諸表は、少なくとも直近の年次財務諸表の中に掲記された各々の見出し及び小計並びに本基準で要求されている精選された説明的注記を含んでいなければならない。追加の表示項目又は注記も、もしそれらを記載しなかったならば当該要約財務諸表が誤解を招くものとなるときには、記載しなければならない。(IAS 34.10)
- 企業がIAS第33号「1株当たり利益」の適用範囲に含まれている場合には、四半期連結会計期間に係る純損益の構成要素を表示する計算書において、企業は当該期間に係る基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益を表示しなければならない。(IAS 34.11)
- 企業が純損益の構成要素をIAS第1号(2007年改訂)の第81項に記述されている分離損益計算書に表示する場合には、その分離計算書において基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益を表示する(IAS 34.11A)
- 次の期間に係る四半期連結財務諸表を含むものでなければならない。(IAS 34.20)
 - ✓ 当該四半期末日現在の財政状態計算書及び直近の連結会計年度末現在の比較財政状態計算書
 - ✓ 当該四半期連結会計期間及び当該連結会計年度の年初からの累計期間の包括利益計算書並びに直近連結会計年度の対応する四半期連結会計期間及び年初からの累計期間についての比較包括利益計算書
 - ✓ 当該連結会計年度の年初からの累計期間に係る持分変動計算書及び直近連結会計年度の対応する累計期間に係る比較持分変動計算書
 - ✓ 当該連結会計年度の年初からの累計期間に係るキャッシュ・フロー計算書及び直近連結会計年度の対応する累計期間に係る比較キャッシュ・フロー計算書
- 四半期連結財務諸表に係る精選された説明的注記を記載する。当該注記では、直近の連結財務諸表の注記の中で既に報告された情報について、比較的重要でない更新は行う必要がない。四半期末には、直近の報告期間の末日後の企業の財政状態の変動及び経営成績を理解するうえで重要な事象と取引についての説明こそが有益である。(IAS 34.8(e)、15)
- 企業は、重要であり、かつ四半期連結財務諸表の他の部分で開示されていない場合には、最低限以下の事項を開示する(通常、期首からの累計ベースで報告)。ただし、当四半期を理解するうえで重要性のある事象又は取引についても開示が必要である。(IAS 34.16)
 - ✓ 直近の連結財務諸表と同じ会計方針及び計算方法が採用されている旨、又は、会計方針及び計算方法の変更が行われたときには、当該変更の内容及び影響についての説明
 - ✓ 営業活動の季節性又は循環性についての説明
 - ✓ 資産、負債、資本、純利益又はキャッシュ・フローに影響を与える事項で、その性質、規模又は頻度からみて異常な事項の内容及び影響額
 - ✓ 当連結会計年度の過去の四半期又は過去の連結会計年度に報告された見積り金額の変更が、当四半期に重要な影響を与えている場合、その内容及び影響額
 - ✓ 負債証券及び持分証券の発行、買戻し及び償還

- ✓ 普通株式及びその他の株式の各々に対する配当金(合計額又は1株当たりの金額)
- ✓ 以下のセグメント情報
 - 外部顧客からの収益(最高経営意思決定者によりレビューされるセグメント純損益の測定値に含まれている場合、あるいは、最高経営意思決定者に定期的に提供されている場合)
 - セグメント間収益(最高経営意思決定者によりレビューされるセグメント純損益の測定値に含まれている場合、あるいは、最高経営意思決定者に定期的に提供されている場合)
 - セグメント純損益
 - 直近の連結会計年度において開示した金額から重要な変動のあった資産合計額
 - セグメントに区分する基準又はセグメント純損益の測定基準について直近の連結財務諸表からの相違点に関する記述
 - 報告すべきセグメント純損益の合計額と、企業の法人所得税等及び非継続事業考慮前の利益との調整
- ✓ 四半期連結会計期間末後の重要な事象で、当四半期連結財務諸表に反映されていない事象
- ✓ 当四半期における企業結合、子会社及び長期投資に対する支配の獲得又は喪失、リストラクチャリング並びに非継続事業などを含む企業構造の変化の影響。企業結合の場合、IFRS第3号で要求されている情報を開示
- ✓ 直近の連結会計年度の末日後の偶発負債又は偶発資産の変動
- 企業の四半期財務諸表が完全な1組の財務諸表ではなく、要約財務諸表とされた説明的注記のみを含むものである場合には、IAS第34号第16項(i)で求められている事項(企業結合についてIFRS第3号で求められる事項)を除き、他のIFRSで求められている事項を開示する必要はない。(IAS 34.18)

要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	注記	2010年6月30日	2010年3月31日
資産			
非流動資産			
有形固定資産			
無形資産			
投資不動産			
持分法で会計処理されている投資			
その他の投資			
繰延税金資産			
非流動資産合計			
流動資産			
棚卸資産			
売掛金及びその他の債権			
その他の投資			
現金及び現金同等物			
(小計)			
売却目的で保有する資産			
流動資産合計			
資産合計			

要約四半期連結財政状態計算書(続き)

(単位:百万円)

	注記	2010年6月30日	2010年3月31日
資本及び負債			
資本			
資本金			
資本剰余金			
自己株式			
その他の資本の構成要素			
利益剰余金			
親会社の所有者に帰属する持分合計			
非支配持分			
資本合計			
負債			
非流動負債			
社債及び借入金			
その他の金融負債			
退職給付引当金			
繰延収益			
引当金			
繰延税金負債			
非流動負債合計			
流動負債			
社債及び借入金			
その他の金融負債			
買掛金及びその他の債務			
繰延収益			
未払法人所得税等			
引当金			
(小計)			
売却目的で保有する資産に直接関連する負債			
流動負債合計			
負債合計			
資本及び負債合計			

(1 計算書方式による場合)

要約四半期連結包括利益計算書(機能別)

(単位:百万円)

	注記	自 2009 年 4 月 1 日 至 2009 年 6 月 30 日	自 2010 年 4 月 1 日 至 2010 年 6 月 30 日
継続事業			
売上収益			
売上原価			
売上総利益			
その他の収益			
販売費			
管理費			
その他の費用			
営業利益			
金融収益			
金融費用			
持分法による投資利益			
税引前四半期利益			
法人所得税費用			
継続事業からの四半期利益			
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益			
四半期利益			
その他の包括利益			
在外営業活動体の換算損益			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分			
四半期利益へ振り替えられたキャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動			
売却可能金融資産の公正価値の純変動			
四半期利益へ振り替えられた売却可能金融資産の公正価値の純変動			
その他の包括利益に係る法人所得税			
税引後その他の包括利益			
四半期包括利益合計			

要約四半期連結包括利益計算書(続き)

(単位:百万円)

	注記	自 2009 年 4 月 1 日 至 2009 年 6 月 30 日	自 2010 年 4 月 1 日 至 2010 年 6 月 30 日
四半期利益の帰属			
親会社の所有者			
継続事業からの四半期利益			
非継続事業からの四半期利益			
親会社の所有者に帰属する四半期利益			
非支配持分			
継続事業からの四半期利益			
非継続事業からの四半期利益			
非支配持分に帰属する四半期利益			
四半期利益			
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者			
非支配持分			
四半期包括利益合計			
1株当たり四半期利益			
基本的 1株当たり利益(円)			
希薄化後 1株当たり利益(円)			
1株当たり四半期利益(継続事業)			
基本的 1株当たり利益(円)			
希薄化後 1株当たり利益(円)			

(2 計算書方式による場合)

要約四半期連結損益計算書(機能別)

(単位:百万円)

	注記	自 2009 年 4 月 1 日 至 2009 年 6 月 30 日	自 2010 年 4 月 1 日 至 2010 年 6 月 30 日
継続事業			
売上収益			
売上原価			
売上総利益			
その他の収益			
販売費			
管理費			
その他の費用			
営業利益			
金融収益			
金融費用			
持分法による投資利益			
税引前四半期利益			
法人所得税費用			
継続事業からの四半期利益			
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益			
四半期利益			
四半期利益の帰属			
親会社の所有者			
継続事業からの四半期利益			
非継続事業からの四半期利益			
親会社の所有者に帰属する四半期利益			
非支配持分			
継続事業からの四半期利益			
非継続事業からの四半期利益			
非支配持分に帰属する四半期利益			
四半期利益			
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり利益(円)			
希薄化後1株当たり利益(円)			
1株当たり四半期利益(継続事業)			
基本的1株当たり利益(円)			
希薄化後1株当たり利益(円)			

要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	注記	自 2009 年 4 月 1 日 至 2009 年 6 月 30 日	自 2010 年 4 月 1 日 至 2010 年 6 月 30 日
四半期利益			
その他の包括利益			
在外営業活動体の換算損益			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の変動額の有効部分			
四半期利益へ振り替えられたキャッシ ュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変 動			
売却可能金融資産の公正価値の純 変動			
四半期利益へ振り替えられた売却可 能金融資産の公正価値の純変動			
その他の包括利益に係る法人所得税			
税引後その他の包括利益			
四半期包括利益合計			
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者			
非支配持分			
四半期包括利益合計			

要約四半期連結持分変動計算書(自 2009 年 4 月 1 日 至 2009 年 6 月 30 日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	自己 株式	為替 換算 差額	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	売却 可能 金融 資産	利益 剰余金	合計	非支配 持分	合計
2009 年 4 月 1 日時点の残高											
四半期利益											
その他の包括利益											
四半期包括利益合計											
新株の発行											
株式発行費用											
自己株式の取得											
配当金											
株式報酬取引											
...											
所有者による拠出及び所有者への配分合計											
非支配持分の取得											
子会社に対する所有持分の変動額合計											
所有者との取引額合計											
2009 年 6 月 30 日時点の残高											

要約四半期連結持分変動計算書(自 2010 年 4 月 1 日 至 2010 年 6 月 30 日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	自己 株式	為替 換算 差額	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	売却 可能 金融 資産	利益 剰余金	合計	非支配 持分	合計
2010 年 4 月 1 日時点の残高											
四半期利益											
その他の包括利益											
四半期包括利益合計											
新株の発行											
株式発行費用											
自己株式の取得											
配当金											
株式報酬取引											
...											
所有者による拠出及び所有者への配分合計											
非支配持分の取得											
子会社に対する所有持分の変動額合計											
所有者との取引額合計											
2010 年 6 月 30 日時点の残高											

(キャッシュ・フロー計算書を間接法で表示する場合)
 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	注記	自 2009 年 4 月 1 日 至 2009 年 6 月 30 日	自 2010 年 4 月 1 日 至 2010 年 6 月 30 日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益			
減価償却費			
償却費			
有形固定資産に関する減損損失 (又はその戻入れ)			
無形資産に関する減損損失 (又はその戻入れ)			
売却目的で保有する資産に関する減損損失 (又はその戻入れ)			
金融収益			
金融費用			
持分法による投資利益			
有形固定資産売却益			
持分決済型の株式報酬費用			
法人所得税費用			
...			
運転資本の増減			
棚卸資産の増減			
売掛金及びその他の債権の増減			
買掛金及びその他の債務の増減			
引当金及び退職給付引当金の増減			
繰延収益の増減			
...			
(小計)			
受取利息			
受取配当金			
支払利息			
支払法人所得税			
...			
営業活動によるキャッシュ・フロー			

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

(単位:百万円)

	注記	自 2009 年 4 月 1 日 至 2009 年 6 月 30 日	自 2010 年 4 月 1 日 至 2010 年 6 月 30 日
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産売却収入			
投資の売却収入			
子会社の取得による支出			
有形固定資産の取得による支出			
投資不動産の取得による支出			
その他の投資の取得による支出			
...			
投資活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー			
新株の発行による収入			
ストック・オプションの行使による収入			
非支配持分の取得による支出			
株式発行費用			
自己株式の取得による支出			
借入金の返済による支出			
社債の償還による支出			
ファイナンス・リース負債の支払			
支払配当金			
...			
財務活動によるキャッシュ・フロー			
現金及び現金同等物の増加額			
4 月 1 日時点の現金及び現金同等物			
為替変動による影響			
6 月 30 日時点の現金及び現金同等物			

要約四半期連結財務諸表に係る注記

1. 報告企業

- 精選された説明的注記 (IAS 34.8(e))

IAS第1号に準じた記載事項(例)

- 会社の名称 (IAS 1.51)
- 企業の本拠地(国及び住所)及び法的形態 (IAS 1.138)
- 期末日または対象となる期間 (IAS 1.51)
- 財務諸表の対象が個別企業か企業集団か (IAS 1.51)

(記載例)

〇〇株式会社(当社)は日本に所在する株式会社であり、住所は××である。2010年6月30日に終了する3ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(当社グループ)並びに関連会社に対する当社グループの持分から構成される。

2. 作成の基礎

- IAS第34号に基づいている場合には、その旨 (IAS 34.19)

IAS第10号に準じた記載事項(例)

- 財務諸表の承認日及び承認者等 (IAS 10.17)

(記載例)

本要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号「中間財務報告」に準拠して作成されており、2010年3月31日に終了する連結会計年度の当社グループの連結財務諸表とあわせて利用されるべきものである。

本要約四半期連結財務諸表は、2010年〇月〇日に取締役会により承認された。

(留意点)

- 企業がその四半期連結財務諸表の中で完全な1組の財務諸表を公表するときは、その財務諸表の様式及び内容は、完全な1組の財務諸表に関するIAS第1号の定めに従ったものでなければならない。(IAS 34.9)
- 財務報告がIFRSのすべての定めに従ったものでない限り、IFRSに準拠していると記述してはならない。(IAS 34.19)

3. 重要な会計方針

- 直近の財務諸表と同じ会計方針及び計算方法が採用されている旨、又は、会計方針及び計算方法の変更が行われたときには、当該変更の内容及び影響についての説明 (IAS 34.16(a))

(記載例)

以下に記載される場合を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、2010年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同じである。

会計方針の変更

.....

要約四半期連結財務諸表に係る注記

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

- 当連結会計年度の過去の四半期又は過去の連結会計年度に報告された見積り金額の変更が、当四半期に重要な影響を与えている場合、その内容及び影響額 (IAS 34.16(d))

(記載例)

四半期連結財務諸表の作成上、見積り及び見積りを伴う判断を行うことが求められるが、見積りと実績が異なる可能性がある。以下に記載される場合を除き、本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、2010年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様である。

- ✓ 法人所得税(注記××参照)
- ✓ 引当金の算定(注記××参照)
- ✓ 偶発事象(注記××参照) 等

(留意点)

- 一般的に、年度より見積りの方法をより多く使用することが必要になるとされている。(IAS 34.41)

5. 連結範囲の変更

- 当四半期における企業結合、子会社及び長期投資に対する支配の獲得又は喪失、リストラクチャリング並びに非継続事業などを含む企業の構成の変化の影響 (IAS 34.16(i))

(記載例)

以下に記載される場合を除き、本要約四半期連結財務諸表における連結範囲は、2010年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同じである。

O×株式会社については、当四半期連結会計期間において新たに支配を獲得したことにより、連結子会社に含めている。

6. 事業の季節性

- 営業活動の季節性又は循環性についての説明的記述 (IAS 34.16(b))

(留意点)

- 季節的要因の大きいビジネスを営む企業にとっては、四半期末日までの12か月間の財務情報とその前の12か月間の比較情報は有益なものであろう。したがって、季節的要因の大きいビジネスを営む企業には、当該情報の開示が奨励される。(IAS 34.21)

要約四半期連結財務諸表に係る注記

7. 事業セグメント

IFRS第8号に準じた記載事項(例)

- 包括利益計算書が提示される年度ごとに、事業活動、及び経済環境の性質や財務的な影響を、財務諸表の利用者が評価できるような情報(IFRS 8.20)
- 一般的情報(報告セグメントを識別するために考慮した諸要素及び各報告セグメントに収益をもたらす製品・サービスの種類に関する情報)(IFRS 8.22)

2009年度(自 2009年4月1日 至 2009年6月30日) (単位:百万円)

	A事業	B事業	C事業	その他	合計
売上収益					
外部収益					
セグメント間収益					
合計					
報告セグメントの純損益					

2010年度(自 2010年4月1日 至 2010年6月30日) (単位:百万円)

	A事業	B事業	C事業	その他	合計
売上収益					
外部収益					
セグメント間収益					
合計					
報告セグメントの純損益					

(参照基準:IAS 34.16(g))

調整表

(単位:百万円)

	自 2009年4月1日 至 2009年6月30日	自 2010年4月1日 至 2010年6月30日
損益		
報告セグメントの純損益の合計額		
その他の損益		
セグメント間利益の相殺消去		
...		
連結税引前利益		

(参照基準:IAS 34.16(g))

- 以下の事項(IAS 34.16(g))
 - ✓ 直近の連結会計年度において開示した金額から重要な変動のあった資産合計額
 - ✓ セグメントに区分する基準又はセグメント純損益の測定基準について直近の連結財務諸表からの相違点に関する記述

要約四半期連結財務諸表に係る注記

8. 企業結合

2010年度の取得(自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)

- 当四半期における企業結合、子会社及び長期投資に対する支配の獲得又は喪失、リストラクチャリング並びに非継続事業などを含む企業構造の変化の影響。企業結合の場合、IFRS 第3号で要求されている情報を開示(IAS 34.16(i))
- 財務諸表の利用者が企業結合の性質及び財務上の影響を評価するために必要な情報(IFRS 3.59、61、63)
- 当期(又は報告期間の末日後、財務諸表の公表が承認される前までの期間)の企業結合に関し、被取得企業の名称及び説明、取得日、取得した議決権付持分の割合、企業結合の主な理由及び取得企業がどのように被取得企業の支配を獲得したかについての説明(IFRS 3.B64)
- 当期(又は報告期間の末日後、財務諸表の公表が承認される前までの期間)に生じた各企業結合において、取得企業が、取得日に被取得企業に対する持分の100%未満しか保有していない場合、各企業結合に関して、以下の事項(IFRS 3.B64)
 - ✓ 取得日時点で認識された被取得企業に対する非支配持分の金額、及びその金額の測定基準
 - ✓ 公正価値で測定された被取得企業に対する各非支配持分について、当該価値を算定するために用いられた評価技法及び主要なモデルの入力数値
- 当期(又は報告期間の末日後、財務諸表の公表が承認される前までの期間)の企業結合に関し、当期の連結包括利益計算書に含まれる取得日以降の被取得企業の収益及び純損益の金額(IFRS 3.B64)
- 当期(又は報告期間の末日後、財務諸表の公表が承認される前までの期間)の企業結合に関し、当期に発生したすべての企業結合の取得日が、年次報告期間の期首であったとした場合の収益及び純損益の金額(IFRS 3.B64)
- 報告期間中に生じた、個別には軽微であるが全体としては重要となる企業結合に関して、B64 項(e)から(q)で要求されている情報(合算して開示)(IFRS 3.B65)
- 企業結合の取得日が、報告期間の末日後で、財務諸表の発行が承認されるよりも前の場合には、財務諸表の発行が承認される時点で企業結合の当初会計処理が完了していない場合を除き、B64 項によって要求される情報(IFRS 3.B66)
- 当報告期間に認識された利得又は損失で、当報告期間又は以前の報告期間に実行された企業結合で取得した識別可能な資産又は引き受けた負債に関連しており、かつ、開示することが結合後企業の財務諸表の理解に関連性があるような規模、性質又は頻度であるものの金額及び説明(IFRS 3.B67)

要約四半期連結財務諸表に係る注記

識別可能な取得資産及び引受負債

(単位:百万円)

資産	
有形固定資産	
売掛金及びその他の債権	
...	
資産計	
負債	
借入金	
...	
負債計	
識別可能な純資産合計	
非支配持分のれん	
移転された対価	

(参照基準:IFRS 3.B64)

- 当期(又は報告期間の末日後、財務諸表の公表が承認される前までの期間)の企業結合により取得した債権に関して、債権の主要な分類ごとの債権の公正価値、債権の契約上の総額、回収が期待できない契約上のキャッシュ・フローの取得日時点における最善の見積り(IFRS 3.B64)
- 認識されたのれんを構成する要因についての定性的情報(期待される相乗効果や個別認識の要件を満たさない無形資産など)(IFRS 3.B64)
- 税務上損金算入されるのれんの総額(IFRS 3.B64)
- 特定の資産、負債、非支配持分又は対価項目に関し、企業結合の当初の会計処理が完了しておらず、企業結合に関する金額が暫定的にしか算定されていない場合は、当初の会計処理が完了していない理由、項目、当期に認識される修正の内容及び金額(IFRS 3.B67)
- 偶発負債の内容、見積額、不確実性の内容等(IFRS 3.B64、B67)
- 段階的に取得された企業結合に関し、取得日直前に保有していた被取得企業に対する持分の取得日の公正価値、取得企業が企業結合前に保有していた持分を公正価値に再測定した結果生じる損益等(IFRS 3.B64)

要約四半期連結財務諸表に係る注記

移転された対価 (単位:百万円)

普通株式	
偶発対価	
...	
移転された対価合計	

(参照基準:IFRS 3.B64)

➤ 発行済み又は発行可能な金融商品又は証券の数及び公正価値の算定方法(IFRS 3.B64)

IAS第7号に準じた記載事項(例)

取得に伴うキャッシュ・フロー分析 (単位:百万円)

現金及び現金同等物による支払い	
...	
取得のための支出(純額)	

(参照基準:IAS 7.40)

条件付取得対価

- 各企業結合における、条件付対価の取決め及び補償資産に関し、取得日時点で認識された金額、取引の説明及び支払金額の算定の基礎、結果の範囲の見積り(見積りができない場合はその旨及びその理由)(IFRS 3.B64)
- 取得日から企業が条件付対価資産を回収、売却あるいはそれに対する権利を喪失するまで、あるいは企業が条件付対価負債を決済する、負債が取り消されるもしくは失効するまでの各報告期間に関し、条件付対価を測定するために用いられた評価技法及び主要なモデルの入力数値(IFRS 3.B67)

企業結合とは別に処理される取引

- 企業結合で取得した資産及び引き受けた負債とは別に認識される取引に関する以下の事項(IFRS 3.B64)
 - ✓ 各取引の説明
 - ✓ 各取引の会計処理方法
 - ✓ 各取引で認識された金額、及び認識された財務諸表項目
 - ✓ 取引が、従前から存在していた関係を解消する結果となる場合、そのために支払われる金額を算定するために用いられた方法
 - ✓ 取得関連費用の合計金額
 - ✓ 費用として認識された取得関連費用の金額
 - ✓ 当該取得関連費用が認識されている包括利益計算書上の項目
 - ✓ 費用として認識されない発行費用の金額
 - ✓ 費用として認識されない発行費用の会計処理

要約四半期連結財務諸表に係る注記

9. 有形固定資産及び無形資産

(単位:百万円)

帳簿価額	有形固定資産	無形資産
2010年4月1日時点の残高		
取得		
処分		
減価償却		
減損損失(又はその戻入れ)		
...		
2010年6月30日時点の残高		

(参照基準:IAS 34.16(c)、17(b)、17(d))

- 有形固定資産、無形資産又はその他の資産の減損による損失の計上及びその戻入れ(IAS 34.17(b))
- 有形固定資産購入に関するコミットメント(IAS 34.17(e))

IAS第16号に準じた記載事項(例)

担保

- 所有権に対する制限の有無及び金額、並びに負債の担保として抵当に入れられた有形固定資産の有無及びその金額(IAS 16.74)

建設中の有形固定資産

- 建設中の有形固定資産項目の帳簿価額に含めて認識された支出額(IAS 16.74)

要約四半期連結財務諸表に係る注記

10. 法人所得税

- 当連結会計年度の過去の四半期又は過去の連結会計年度に報告された見積り金額の変更が、当四半期に重要な影響を与えている場合、その内容及び影響額(IAS 34.16(d))

(留意点)

- 法人所得税費用は、各四半期において、その連結会計年度全体についての予想加重平均税率の最善の見積りに基づいて認識される。年次の税率の見積りが変化するときには、ある四半期に計上された税金費用は、当該連結会計年度におけるその後の四半期において修正が必要になる場合がある。(IAS 34.30(c))

11. 棚卸資産

- 棚卸資産の正味実現可能価額までの評価減及びその戻入れ(IAS 34.17(a))

12. 資本及びその他の資本項目

- 負債証券及び持分証券の発行、買戻し及び償還(IAS 34.16(e))

13. 配当

- 普通株式及びその他の株式の各々に対する配当金(合計額又は1株当たりの金額)(IAS 34.16(f))

14. その他の金融負債(社債及び借入金を含む)

(単位:百万円)

	通貨	金利	満期	額面金額	帳簿価額
2010年4月1日時点の残高					
新規発行					
無担保社債					
...					
償還または返済					
...					
2010年6月30日時点の残高					

(参照基準:IAS 34.16(e))

- 借入債務不履行又は借入債務契約違反で報告期間の末日に、あるいはそれ以前に是正されていないもの(IAS34.17(i))

要約四半期連結財務諸表に係る注記

15. 従業員給付

(記載例)

当社及び一部の国内連結子会社は、2010年6月に退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行した。これによる影響は……

16. 引当金

(単位:百万円)

	資産除去債務	…	合計
2010年4月1日時点の残高			
期中増加額			
期中減少額(目的使用)			
期中減少額(戻入れ)			
割引計算の期間利息費用			
2010年6月30日時点の残高			

(参照基準:IAS 34.16(d))

- 当連結会計年度の過去の四半期又は過去の連結会計年度に報告された見積り金額の変更が、当四半期に重要な影響を与えている場合、その内容及び影響額(IAS 34.16(d))
- リストラクチャリング費用に対する引当金の戻入れ(IAS 34.17(c))
- 訴訟の解決(IAS 34.17(f))

要約四半期連結財務諸表に係る注記

17. 非継続事業及び売却目的で保有する非流動資産

- 当四半期における企業結合、子会社及び長期投資に対する支配の獲得又は喪失、リストラクチャリング並びに非継続事業などを含む企業構造の変化の影響(IAS 34.16(ii))

前連結会計年度末に非継続事業に分類されていた事業の売却が当四半期連結会計期間にあった場合におけるIFRS第5号等に準じた記載事項(例)

(単位:百万円)

	自 2009 年 4 月 1 日 至 2009 年 6 月 30 日	自 2010 年 4 月 1 日 至 2010 年 6 月 30 日
非継続事業		
収益		
費用		
非継続事業からの税引前利益		
法人所得税費用		
非継続事業からの四半期利益(売却益計上前)		
非継続事業の売却益		
非継続事業の売却に係る法人所得税費用		
非継続事業からの四半期利益		
(1株当たり情報)		
基本的1株当たり利益(円)		
希薄化後1株当たり利益(円)		

(参照基準:IFRS 5.33、IAS 12.81、IAS 33.68)

売却に関するキャッシュ・フロー

(単位:百万円)

現金及び現金同等物の受領	
売却された非継続事業に係る現金及び現金同等物	
キャッシュ・フロー(純額)	

(参照基準:IAS 7.40)

(記載例)

非継続事業は2010年6月30日以前に売却されたため、2010年3月31日時点で売却目的に分類されていた資産及び負債は2010年6月30日時点の要約四半期連結財政状態計算書には含まれていない。

要約四半期連結財務諸表に係る注記

18. 1 株当たり利益

IAS第 33 号に準じた記載事項(例)

基本的1株当たり利益の算定上の基礎

普通株主に帰属する利益

(単位:百万円)

	自 2009 年 4 月 1 日 至 2009 年 6 月 30 日	自 2010 年 4 月 1 日 至 2010 年 6 月 30 日
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
...		
1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益		
非継続事業からの四半期利益		
1株当たり四半期利益の計算に使用する継続事業からの四半期利益		

期中平均普通株式数

(単位:千株)

	自 2009 年 4 月 1 日 至 2009 年 6 月 30 日	自 2010 年 4 月 1 日 至 2010 年 6 月 30 日
期中平均普通株式数		

(参照基準:IAS 33.70)

希薄化後 1 株当たり利益の算定上の基礎

希薄化後の普通株主に帰属する利益

(単位:百万円)

	自 2009 年 4 月 1 日 至 2009 年 6 月 30 日	自 2010 年 4 月 1 日 至 2010 年 6 月 30 日
1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益		
...		
1株当たり四半期利益の計算に使用する希薄化後の四半期利益		
非継続事業からの四半期利益		
1株当たり四半期利益の計算に使用する継続事業からの希薄化後の四半期利益		

希薄化後の期中平均普通株式数

(単位:千株)

	自 2009 年 4 月 1 日 至 2009 年 6 月 30 日	自 2010 年 4 月 1 日 至 2010 年 6 月 30 日
期中平均普通株式数		
...		
希薄化後の期中平均普通株式数		

(参照基準:IAS 33.70)

要約四半期連結財務諸表に係る注記

19. 株式報酬

当四半期に付与した株式報酬の影響が重要である場合、付与された株式報酬についてのIFRS第2号に準じた記載事項(例)

- 次のような全般的な契約条件を含む株式報酬契約の説明及び付与されたオプション数(IFRS 2.45)
 - ✓ 各契約の権利確定条件
 - ✓ 付与されたオプションの最大期間
 - ✓ 決済方法(現金決済か株式決済か) 等
- 測定日時点の加重平均公正価値と公正価値の測定方法に関する情報(IFRS 2.47)
 - ✓ 使用したオプション価格算定モデル及び当該モデルに対する入力値
 - ✓ 予想ボラティリティの算定方法
 - ✓ 株式市場条件などオプション付与のその他の特徴が公正価値の測定に織り込まれているかどうか及びその場合の方法

ストック・オプションの公正価値及び仮定

	平成〇年 ストック・オプション	...
公正価値(円)		
加重平均株価(円)		
行使価格(円)		
予想ボラティリティ	%	%
オプションの残存期間	年	年
予想配当	%	%
リスクフリー利子率	%	%

(参照基準:IFRS 2.46、47)

要約四半期連結財務諸表に係る注記

20. 関連当事者

- 関連当事者間取引 (IAS 34.17(j))

21. 偶発事象

- 直近の連結会計年度の末日後の偶発負債又は偶発資産の変動 (IAS 34.16(j))
- 訴訟の解決 (IAS 34.17(f))

22. 後発事象

- 四半期連結会計期間末後の重要な事象で、当四半期連結財務諸表に反映されていない事象 (IAS 34.16(h))
- 訴訟の解決 (IAS 34.17(f))